

情報連絡員報告

(令和8年8月期)

情報連絡員 30名

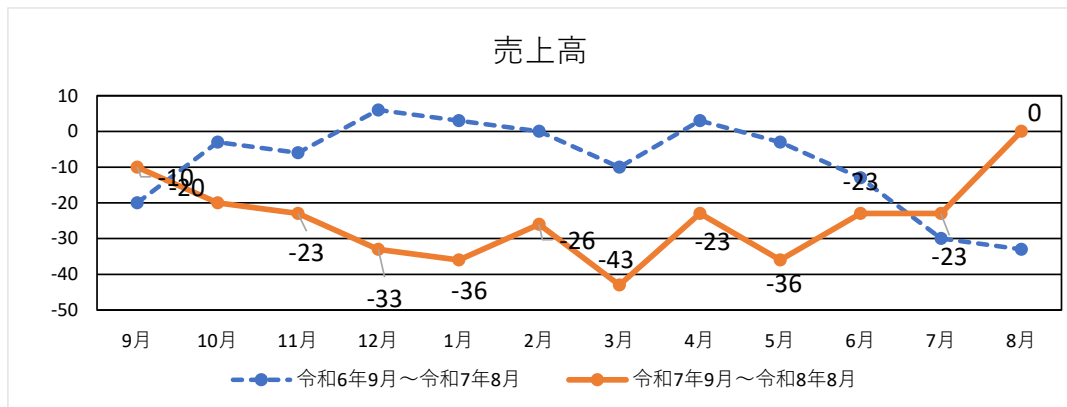
回答者数 30名

全体概況

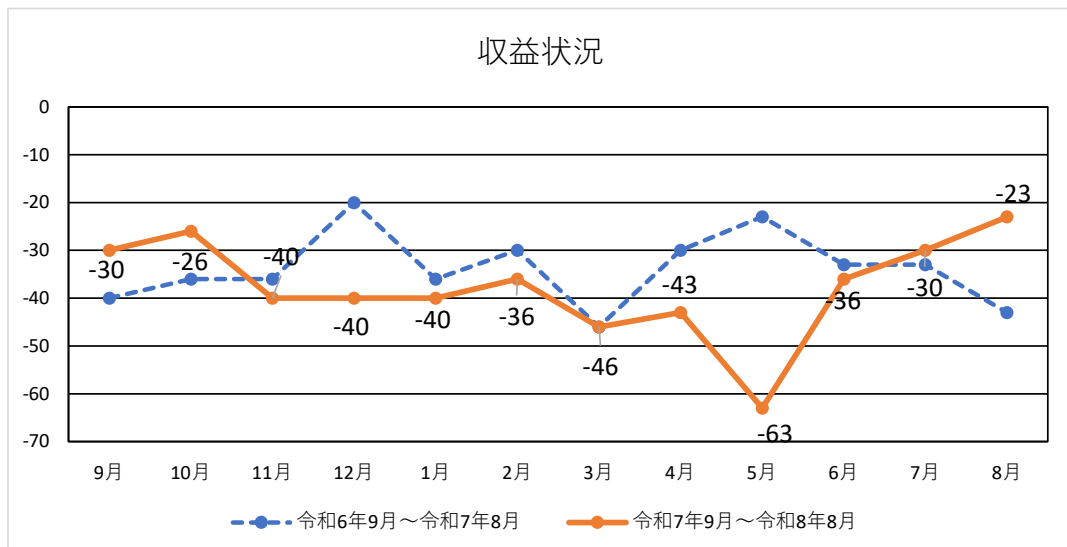
DI値は、前月と比較して、売上高は23ポイント改善、収益状況は7ポイント改善、業界景況は10ポイント改善となった。

1 主要3指標DI値推移

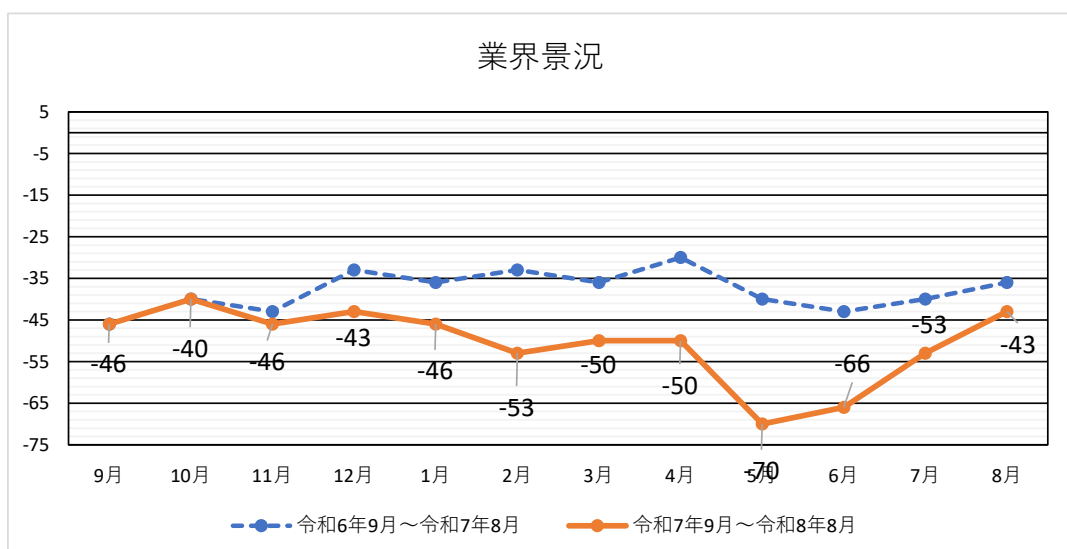
(1) 売上高



(2) 収益状況



(3) 業界景況



2 前年同月比の業種別景気動向

(DI値)

		売上高	収益状況	業界景況
製造業	食料品	↓	→	↓
	木材・木製品	↗	↘	↘
	出版・印刷	↓	↓	↓
	窯業・土石	↑	↑	↓
	鉄鋼・金属	↑	→	→
非製造業	卸売	↓	↓	→
	小売	↓	↓	↓
	商店街	→	↓	↓
	サービス	↗	↘	↘
	建設	→	↘	↓
	運輸	↑	↑	→



(30以上) (10～30未満) (△10～10未満) (△30～△10未満) (△30未満)

※DI値＝[(増加・好転組合数－減少・悪化組合数)／調査対象組合数]×100

※網掛けについては、特に悪化した項目

報告者名
報告年月

宮崎県中小企業団体中央会
令和8年8月

情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製造業	木材・木製品	製材業	現在、外国人技能実習制度を利用して外国人を雇用しているが、木材加工業においても就労ビザで雇用できるようにしてほしい。
	木材・木製品	製材業（プレカット）	8月の生産量は前年同月比10%増となった。建築資材の高騰や金利上昇を背景に、注文住宅の建築が難しい消費者が建売住宅等へシフトしている。これにより建売・分譲ビルダーの業績が比較的堅調であり、収益性は低いものの、一部ビルダーへの供給を開始したことが売上向上に寄与した。また、住宅市場においては都市部案件の割合が高く好調なため、応援要請等を受けて稼働率が上昇し始めた。しかし、長続きするかは不透明であり、総じて低空飛行の状態であることは否めない。
	木材・木製品	製材業（プレカット）	8月は前年同期比で売上が伸びたものの、本年は経費面が増加している。原因は原料、燃料、動力費などの高騰および修理消耗費用の年々の上昇である。そのため価格転嫁が追いつかず利益が出ない状況であり、今後は資金繰りへの影響も懸念される。
	木材・木製品	木製品製造業	原材料や経費の高騰による価格上昇のため、収益状況は横ばいにとどまる。公共事業の減少による影響も大きい。
	印刷	印刷・同関連業	本年は特に受注状況が低迷している。諸要因はあるが、印刷業界においては一層の「紙離れ」が進行しているとみられる。
	印刷	印刷・同関連業	業界としては8月が閑散期にあたり、全般的に低調に推移した。再来年に控える国スポ・障スポに向けた大きな動きは現状見られず、起爆剤となる要素が待たれる。
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	8月単月の出荷量は前年同月を若干上回ったものの、累計では前年同期を下回っており、公共・民間ともに需要の本格的な回復には至っていない。各工場とも厳しい出荷状況が続いている。 一方でセメントをはじめ骨材、混和剤など主要原材料の価格改定要請が相次いでおり、製造コストの上昇圧力は一段と強まっている。 こうした状況を受け、当組合では令和9年4月1日からの販売価格改定を理事会で決定した。需要低迷が続く中での改定となるが、安定供給と適正な事業運営を維持するため、需要家への理解を求めつつ価格転嫁を進めていく。
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	出荷数量は前年同月比133.4%、累計で124.2%となった。要因としては民間の倉庫建築と高速道路関連工事の影響が大きい。9月以降も前年度繰越及び新規物件が多く、上半期は安定した出荷が見込まれる。
	卸売業	卸商業	景気回復を実感できるか否かについて、取扱業種ごとに緩やかな格差が生じつつあると感じられる。
	小売業	機械器具小売業	前月に引き続き、中東情勢の緊迫化に伴い、外国人バイヤーの買付意欲が低下しており、組合で行うオークションへの来場者も減少傾向にある。併せて国内の小売市場も低調に推移しており、車両販売に苦戦する声が多く寄せられている。
	小売業	LPGガス小売販売業	8月合成CP価格（サウジ通告価格）は600.0ドル/トン（前月比△70.0ドル/トン）。7月MB価格（米国産平均価格）+（物流経費90ドル/トン）は453.0ドル/トン（前月比△27.0ドル/トン）。対顧客電信売相場（7月平均）は163.60円/ドル（前月比+1.83円/ドル）。原油価格は米国・イラン間の対立激化への警戒感から上昇した。トランプ米大統領がイラン国内のインフラ施設への攻撃を示唆したことで情勢悪化への懸念が強まり続伸したが、その後米国が攻撃を一時停止し、イランも報復を見送ったことで戦闘終結に向けた協議再開への期待が高まり下落に転じた。LPG価格も中東情勢の緊張緩和を受けて下落基調となった。
	商店街	延岡市	本年は盆休みの期間が長かったこともあり帰省客が多く、月中旬までは売上・客数ともに前年を上回ったものの、後半は一転して減少した。
	商店街	宮崎市	熊本地震や各地の豪雨災害以降、人通りが少ない状態が続いている。
	商店街	都城市	毎日暑い日々が続いた。盆地祭りが開催され、当日は多くのお客様に賑わいを見せた。各店舗で臨時的販売が行われていたが、どこも盛況な様子であった。週末ごとに各種イベントも催されたものの、商店街まで客足が波及することは少なかったようである。一方、仕入れ品が軒並み値上げとなり、経営に大きな影響を及ぼしている。このままでは閉店という選択をせざるを得ない店舗が増えていくのではないかと危惧している。

報告者名

宮崎県中小企業団体中央会

報告年月

令和8年8月

情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
非製造業	サービス業	観光業	閑散期のため勉強会などを実施するにとどまった。勉強会では、業務内容の確認に加え、熊本地震に伴う情報共有も行われた。テレビ等の報道だけでは知り得ない貴重な情報交換の場となった。被害を受けた人々が一日も早く普段の生活を取り戻し、再び多くの観光客が現地を訪れることを切に願う。
	サービス業	自動車整備業	例年8月は休日が多く閑散とするが、本年は入庫台数が前年比10%増となった。
	サービス業	不動産業	技術職員の採用難が続いている。
	サービス業	自動車運転代行業	8月は熊本地震や台風の影響により帰省客が減少し、繁華街の人出に影響を及ぼした。また、県外からの観光需要の伸び悩みも感じられた。
	建設業	建設業	7月に続き生コンクリートの売上数量が伸び（前年同月比1.3倍）、本年4月から8月までの取引量で前年上半期の取引数量を超過した。生コンクリートの販売価格は一律で1立方メートルあたり1,000円上昇したが、これは、生コンクリート組合からの仕入れ値上昇分を販売価格へ転嫁したものであり、収益の改善に繋がるものではない。現段階では、今後の取引数量が増加傾向を維持するかは判断を許さない状況である。
	運輸業	軽貨物運送業	8月度は宅配関係の受注を行っていないため繁忙期の多忙感はないものの、近年の労働環境の変化に対応しきれていないのが現状である。本来は宅配中心の作業形態であったが、長時間労働化を避けるため撤退した経緯がある。業界全体で高齢化が進行し、事業を承継する人材が不在であることが課題であり、今後さらに深刻化することが危惧される。若年層の新規加入を促す取り組みを行っているものの、人材不足に苦慮している。燃料価格は平穏を保っているが、中東情勢の変動による影響が懸念される。
	運輸業	貨物運送業	原油価格は、中東情勢を巡る不透明感や下値を試す動きが相場を支えるものの、航行安全化に向けた合意成立への期待などが上値を抑え、大幅な下落が見込まれている。しかし、国内価格に関しては、元売りの週間コストが減少傾向にあるものの、政府補助金支給額が大幅減額となる見通しであるため上昇すると思われ、組合員の不安感は払拭されない状況にある。